

プレイヤー間のコンフリクト構造とWSの経緯

○ 熊本大学 学生員 池田 香
熊本大学 正会員 溝上 章志

1. はじめに

社会基盤整備の際に計画の段階から市民の幅広い意見を計画に反映させていくPIの方法としてWSが用いられている。しかし、適切なプロセスを経てWSを進め、合意形成がなされたと思われたにも関わらず、設計や実施段階で住民の強い反対が生じるケースも少なくない。事業を実施しようとする行政と反対を訴える住民との間で起こるコンフリクトを速やかに解消して合意を形成することが、公共事業を実施する上で重要となっている。

本研究では、メタゲーム理論に基づくコンフリクト解析を用いて行政と住民との利害対立の構造を時系列的に分析し、熊本市の新水前寺駅地区交通結節点改善事業を対象としたWSの経緯を検討した。

2. 交通結節点改善事業に関するWSの経緯

事業の対象地域は図-1に示す通りである。現在はJR新水前寺駅から熊本市電やバスの停留所まで徒歩距離が約100m、道路横断が2回もあり、乗り換えの利便性は非常に悪い。本事業は、電停の移設や道路環境改良を行なうことによってJR新水前寺駅からの乗り換え利便性の向上を図り、人口増が顕著な都市圏東北部からの交通流動を自動車交通と公共交通に適切に分担させることを目指す施策である。

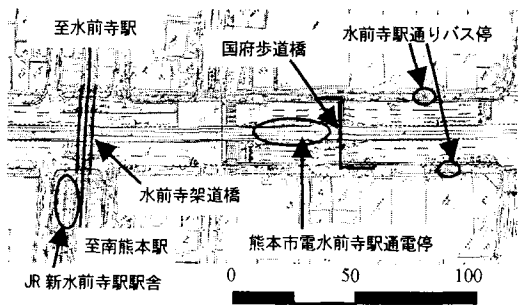


図-1 事業対象地域

本事業に対して事業主体となる県と市は対象地域近隣の住民を対象としたWSを開催してきた。表-1はこれまでのWSの経緯と議論の内容を示したものである。

第1回～第5回WSで強い反対意見がなかったため、行政側は事業への合意はほぼ得られたと考えていた。その後、「用地拡幅の話は聞いていない」と沿線住民からの反発の声が上がった。これは、拡幅の

対象となる沿道の土地や建物の権利が地権者・借地人・営業用借家人の3者に渡っているという複雑な事情で、事業内容やWS開催の情報が上手く伝達されなかったためである。

事業内容を知らされていなかったという行政に対する不信感から、沿線住民の強い要望で直接利害関係のある住民のみを対象とした沿線意見交換会が設けられることとなった。ここでは夜を徹しての話し合いも幾度か持たれた結果、現況道路幅員内での事業であれば賛成であると、条件付きで事業への理解が得られた。しかし、依然として道路拡幅に強く反対している住民もいるため、行政は用地拡幅必要最小限の案を提示したことから、一定の信頼関係が生まれた。一方で、反対者達は自分達の利益だけのために妥協案が決定されるのではないかと考え、積極的に市や他の住民とコンタクトをとり、情報交換を求める動きがみられた。結果、周辺住民でつくる「本事業を考える会」は、本計画の見直しや廃止を求める838人の署名を県に提出した。これを受けて、県は本案件の都市計画地方審議会への提案を停止するに至った。

表-1 WSの経緯

月日	項目	開催概要	参加者数
H13 11/4,9, 11,12	第1回WS	JR新水前寺駅周辺の現状と課題・整備概要と説明	57名
H13 12/19	第2回WS	A, B, Cの3案の概要説明	48名
H14 3/6	第3回WS	A, B, C案に対するグループ討論	昼28名 夜24名
H14 4/18,21	第4回WS	JR新水前寺駅周辺のウォッチング	18日20名 21日15名
H14 6/18	第5回WS	駅周辺における道路交通乗り換え状況の実態の説明、駅整備案の提案	昼19名 夜17名
H14 6/26	第1回沿線意見交換会	事業効果に対する住民からの疑問の意見	6名
H14 6/30	第2回WS	沿線全域住民によるWS	
H14 7/17	第2回沿線意見交換会	道路拡幅について反対の意見	16名
H14 7/31	第3回沿線意見交換会	国府地区住民に対し、道路拡幅最小限の案を提示	9名
H14 7/31	第3回沿線意見交換会	計画の延期、事業白紙からのやり直しを主張される	5名
H14 9/4,5	第4回沿線意見交換会	水前寺・白山地区住民、道路拡幅への反対意見	4日6名 5日6名
H14 12/13	第5回沿線意見交換会	これまでの経緯の説明 計画案に対する意見交換	9名

3. 結節点整備事業に対するコンフリクト解析

上記のような主体間のコンフリクトの構造を科学的に分析し、意見の落ち着く先を予測する理論の1つにメタゲーム理論を拡張させたコンフリクト解析がある。この解析はコンフリクトの状態をゲームに

みため、当事者(プレイヤー)がそのゲームをどのように展開するかを記述し、予測するものである。本研究では、この分析法を適用することによって時間の経過に伴うコンフリクトの構造の変化と予測される最終的な合意点を明らかにし、WS 経緯のトレースとあり方を検討する。

対象時点の設定においては、住民と行政の意識変容がみられた時期を境として、第1回～第5回WSを第1期、第1回～第4回沿線意見交換会を第2期、それ以降を第3期に分けることとした。また、表-2に示すプレイヤーと表-3のオプションの組み合わせによる実行可能な発生事象を表-4のような12個と設定した。

表-2 プロジェクトに関する主体

行政	熊本県庁、熊本市役所
沿線住民	国府、水前寺、白山地区の住民
WS参加者	WSに参加した市民

表-3 行政のオプション

オプション	オプションの説明
早期着工	時間をかけて反対勢力の説得に努めること はせず、B案の早期着工。
合意の形成	反対住民の合意の形成を待って着工。
規模縮小	既定方針を変更し、規模を縮小する。

表-4 分析対象

プレイヤー	オプション	実行可能な発生事象											
		1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
行政	早期着工	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	合意の形成	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	規模変更	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
沿線住民	反対	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1
WS参加者	反対	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	十進表現	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28

これらのもとで、選好順位に関するアンケート調査を実施した。その結果、行政、沿線住民、WS参加者の3者は、互いの選好順位を正確に把握していなかったため、ハイパーゲームとして解析を行った。第3期においては、沿道住民の選好順位は①地権者と借地人、②借家人とで異なるため、認知ゲームを2通り設定した。ここで、プレイヤーがn人の場合のハイパーゲームとはn個の認知レベルゲームにおける各プレイヤー自身の安定性をそれぞれ吟味した後に、すべてのプレイヤーについて安定な発生事象を均衡解とするものである。各プレイヤーの認知レベルゲームによる均衡解を表-5に示す。これは事態の推移を各プレイヤーがどのように見ているかを分析するのに有効な情報となる。また、各期のハイパーゲーム全体の安定性分析結果を表-6に示す。

第1期において、行政の均衡解は発生事象9となっているのに対し、周辺住民の均衡解には発生事象2が含まれていることから、事業の進め方に対して誤認があることが伺える。沿線住民は事業への関心が薄く、行政側がそう簡単に早期着工はしないだろ

うと考えていたことが予想される。互いの選好順位を正確に把握できなかった原因として事業内容の適切な説明が十分ではなかったことが挙げられる。

第2期では、全体の均衡解に2や10が含まれることから、この時期、行政は合意形成に努めることが重要であったと考えられ、行政の見方でも均衡解は10となっている。実際の状況を振り返ると、合意は形成されるのではないかと考えられていたが、結局は合意形成には至らなかった。当事者間のより深いコミュニケーションや第三者の介入によって合意形成は可能であったと考えられる。

第3期には、沿線住民を①と設定した場合の4と、②と設定した場合の12の2つの均衡解が存在することが示された。

表-5 各プレイヤー認知レベルゲームによる均衡解

	第1期	第2期	第3期
行政認知レベルゲーム	9	10	4
沿線住民認知レベルゲーム①	2,12	4,10	4
沿線住民認知レベルゲーム②			12
WS参加者認知レベルゲーム	2	4	1

表-6 ハイパーゲーム全体の安定性分析表

	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解	
第1期	行政	r	u	s	r	u	u	r	s	s	r	u	u	
	沿線住民	u	r	r	r	s	s	u	r	r	r	s	s	
	WS参加者	r	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	4,9
第2期	行政	u	r	s	u	r	u	u	r	s	u	u	r	
	沿線住民	u	r	r	r	s	u	u	r	r	r	s	u	
	WS参加者	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	2,4,10
第3期	①	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解
	行政	u	u	r	u	u	r	u	u	r	u	u	r	
	沿線住民	u	r	r	r	u	u	r	r	r	u	u	u	
	WS参加者	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	4
	②	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解
	行政	u	u	r	u	u	r	u	u	r	u	u	r	
沿線住民	r	u	u	r	r	r	u	u	u	r	r	r		
WS参加者	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	12	

WSのあり方は後々の事業実施の可否に大きく関わってくる。行政は、事業を進めるためにWSを設けるのではなく、事業に対する情報を早い段階から確実に提供することに努め、行政自身の事業に対する考えや進め方を住民に示して、信頼関係を築いていくことが重要である。

4. おわりに

本研究では、結節点整備において時間の経過に伴うコンフリクトの構造と合意点を明らかにした。コンフリクト解析において、均衡解が複数存在することがあるが、実際に行き着く結果は当然ひとつである。均衡解が複数存在するという意味を検討すると共に、均衡解の選択手法を確立することが今後の課題である。